

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	29,839,420	29,353,414	39,752,793
経常利益 (千円)	1,980,631	1,423,009	2,111,696
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	810,163	946,895	1,003,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,324,385	1,752,573	1,896,375
純資産額 (千円)	20,945,252	22,912,644	21,464,606
総資産額 (千円)	41,868,052	40,678,143	41,274,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.00	97.01	102.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	42.0	38.7

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.99	47.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では自動車メーカー各社の新型車投入効果等により市場が回復し、一方、海外では米国は減少に転じたものの、欧州及び中国では堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、タイ子会社の決算期変更及び為替換算影響による増収等はありませんでしたが、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収により、29,353百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益につきましては、タイ子会社の決算期変更及び日本における構造改革実施等に伴う固定費の削減はありましたものの、米国における減収影響により、営業利益1,371百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益1,423百万円（前年同期比28.2%減）となり、米国における連邦法人税の税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより、親会社株主に帰属する四半期純利益946百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う海外向け製品の減少はありましたものの、当社初となる軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収及び自動車販売事業での自動車販売台数増により、12,314百万円（前年同期比3.5%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費の削減により、182百万円のセグメント利益（前年同期比74.4%増）となりました。

米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、9,910百万円（前年同期比24.7%減）となりました。損益につきましては、減収影響が大きく響きましたものの、固定費の圧縮等に努め、312百万円のセグメント利益（前年同期比82.4%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、6,571百万円（前年同期比51.0%増）となりました。損益につきましても同様の理由により648百万円のセグメント利益（前年同期比193.0%増）となりました。

インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFS活動により22百万円のセグメント損失（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、ベトナム国内向け販売好調により、556百万円（前年同期比31.6%増）となりました。損益につきましては、省人施策並びに工場消耗品削減による操業費の圧縮施策等により56百万円のセグメント利益（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、505百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,800	97,598	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,598	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,261	5,312,503
受取手形及び売掛金	4,424,274	3,860,749
商品及び製品	2,202,456	1,796,002
仕掛品	1,623,686	1,568,891
原材料及び貯蔵品	3,103,006	3,145,081
その他	684,012	786,140
流動資産合計	16,591,697	16,469,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,829,865	6,667,313
機械装置及び運搬具(純額)	9,286,769	9,020,371
土地	2,457,396	2,472,405
その他(純額)	2,240,309	1,358,740
有形固定資産合計	20,814,340	19,518,830
無形固定資産		
その他	165,442	180,389
無形固定資産合計	165,442	180,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712,424	3,236,430
その他	1,006,314	1,286,922
貸倒引当金	15,599	13,800
投資その他の資産合計	3,703,139	4,509,553
固定資産合計	24,682,921	24,208,773
資産合計	41,274,619	40,678,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,414	1,737,599
電子記録債務	849,488	754,271
短期借入金	5,100,000	6,075,000
1年内返済予定の長期借入金	2,621,415	2,062,550
未払法人税等	66,768	186,570
その他	3,880,944	3,499,431
流動負債合計	14,662,031	14,315,423
固定負債		
長期借入金	3,268,451	1,717,872
退職給付に係る負債	83,845	99,044
資産除去債務	73,460	73,841
その他	1,722,223	1,559,316
固定負債合計	5,147,981	3,450,075
負債合計	19,810,012	17,765,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,212,984	13,072,033
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	13,034,741	13,893,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,115	1,252,936
為替換算調整勘定	1,333,866	1,552,195
退職給付に係る調整累計額	686,639	385,496
その他の包括利益累計額合計	2,935,621	3,190,628
非支配株主持分	5,494,242	5,828,225
純資産合計	21,464,606	22,912,644
負債純資産合計	41,274,619	40,678,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,839,420	29,353,414
売上原価	24,186,415	24,522,562
売上総利益	5,653,005	4,830,852
販売費及び一般管理費	3,555,741	3,459,845
営業利益	2,097,263	1,371,007
営業外収益		
受取利息	31,695	45,072
受取配当金	54,682	45,786
スクラップ収入	40,140	64,050
その他	37,733	40,300
営業外収益合計	164,252	195,210
営業外費用		
支払利息	190,839	120,134
為替差損	86,837	19,376
その他	3,207	3,697
営業外費用合計	280,884	143,208
経常利益	1,980,631	1,423,009
特別利益		
固定資産売却益	40,717	9,313
特別利益合計	40,717	9,313
特別損失		
固定資産売却損	8,801	1,850
固定資産除却損	28,304	23,306
特別退職金	202,183	-
特別損失合計	239,289	25,156
税金等調整前四半期純利益	1,782,059	1,407,166
法人税等	531,374	254
過年度法人税等	-	56,948
四半期純利益	1,250,685	1,350,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	440,522	403,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	810,163	946,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,250,685	1,350,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,996	337,504
為替換算調整勘定	596,228	369,600
退職給付に係る調整額	366,930	305,004
その他の包括利益合計	73,699	402,101
四半期包括利益	1,324,385	1,752,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,791	1,201,902
非支配株主に係る四半期包括利益	268,593	550,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(以下、TPT社)は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更したTPT社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は1,703,115千円、営業利益は177,337千円、経常利益は181,092千円、税引前四半期純利益は181,318千円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
従業員2名	1,126千円	従業員1名	870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,814,098千円	3,012,529千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	48,803	5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,897,276	13,165,593	4,353,503	-	423,046	29,839,420	-	29,839,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593,128	-	41,435	-	304,687	3,939,251	3,939,251	-
計	15,490,404	13,165,593	4,394,939	-	727,734	33,778,672	3,939,251	29,839,420
セグメント利益又は 損失()	104,694	1,771,556	221,332	33,271	2,055	2,066,367	30,895	2,097,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,066,367
セグメント間取引消去	21,325
棚卸資産の未実現利益の調整額	7,554
有形固定資産の未実現利益の調整額	2,015
四半期連結損益計算書の営業利益	2,097,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,314,695	9,910,321	6,571,727	-	556,669	29,353,414	-	29,353,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,642,041	-	121,123	-	280,074	3,043,239	3,043,239	-
計	14,956,736	9,910,321	6,692,851	-	836,744	32,396,654	3,043,239	29,353,414
セグメント利益又は 損失()	182,537	312,329	648,430	22,806	56,926	1,177,416	193,590	1,371,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,177,416
セグメント間取引消去	141,627
棚卸資産の未実現利益の調整額	12,963
有形固定資産の未実現利益の調整額	38,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371,007

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、連結子会社TPT社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円00銭	97円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	810,163	946,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	810,163	946,895
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,803千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。